



久保文明

くぼ ふみあき  
東京大学大学院法学部政治学研究科教授  
21世紀政策研究所研究主幹



藤崎一郎

ふじさき いちろう  
日米協会会長／前駐米日本大使



村瀬治男

むらせ はるお  
副議長／アメリカ委員長  
キヤノンマーケティングジャパン会長



石原邦夫

いしはら くにお  
副会長／アメリカ委員長／東京海上日動火災保険相談役



〈司会〉  
久保田政一  
くぼた まさかず  
事務総長

日米関係はわが国にとって最も重要な二国間関係である。日米同盟はアジア太平洋地域全体の平和と安定を確保する役割を担うが、経済面でも両国の結び付きは強く、TPP実現をはじめ両国経済関係のさらなる拡大と深化に向けて、経済界としても積極的に取り組んでいく必要がある。「経団連訪米ミッション」(二〇一五年六月二十八日～七月三日)の成果を確認するとともに、日米関係における課題や取り組み、両国関係のさらなる強化に向けた方策等について議論する。

◆座談会◆

Round-table Discussion

日米経済関係のさらなる  
拡大と深化に向けて



## 経団連訪米ミッションを振り返って

久保田 日米関係はわが国にとって最も重要な二国間関係であり、日米同盟はアジア太平洋地域全体の平和と安定を確保するうえで必要不可欠な役割を担っています。経済面でも両国の結び付きは強く、日本にとって米国は最大の直接投資国であり、第二位の貿易パートナーです。また、米国にとって、日本からの直接投資は、二〇一三年には国別首位、二〇一四年には第二位となるなど、両国の経済交流は緊密の度を増しております。

このように良好な関係を将来にわたり維持しさらに強固なものとしていくために、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の推進をはじめ両国経済関係のさらなる拡大と深化に向けて、経済界としても積極的に取り組んでいく必要があります。

そこで、経団連では、六月二十八日から七月三日にかけて、米国に会長ミッションを派遣し、総勢およそ一〇〇名の団員が、三つのグループに分かれて、全米一〇州・一四都市

を訪問しました。会長はじめ幹部が参加するミッションが、ワシントンD.C.だけでなく各州まで足を延ばすのは、経団連としても初めての試みでした。

榊原会長のAグループは、ワシントンD.C.のほか、メリーランド、バージニア、サウスカロライナ州を、岩沙審議員会議長が団長を務めたBグループは、テキサス、テネシー、カリフォルニア州を、石原副会長が率いるCグループは、イリノイ、インディアナ、オハイオ、ニュージャージー州を訪問しました。

まず、石原副会長より、訪米ミッションの感想をお伺いしたいと思います。

### 州経済における日系企業の貢献を実感

石原 今回のミッションの目的は、日米両国の良好な経済関係を将来にわたって継続し、さらに強固なものとしていくことであり、連邦政府や州や市などの要人、各地の日米協会との対話を

行いました。

ミッションでは、日系企業の米国での経済面や雇用創出面での貢献を示しつつ、日米経済関係の重要性を訴えることを大きな目的としていました。現在、約三〇〇〇社の日系企業が米国に進出し、およそ九〇万人の雇用を創出しています。経団連事務局の試算では、直接・間接効果を含めた雇用創出効果はおおよそ一七〇万人に上ります。各グループとも米国各地において、その点を強調するプレゼンテーションを実施し、その結果、日米が政治・経済の両面において最も重要な二国間関係であるという点を、全米各地であらためて認識いただけたと感じています。

ミッションのタイミングとしても、今年四月から五月にかけての安倍総理訪米をフォローするあたりになりました。また、訪米中にTPA(貿易促進権限)法案が成立するなど、日米関係の重要性を再認識するという点で、ベストの時期であったと思います。

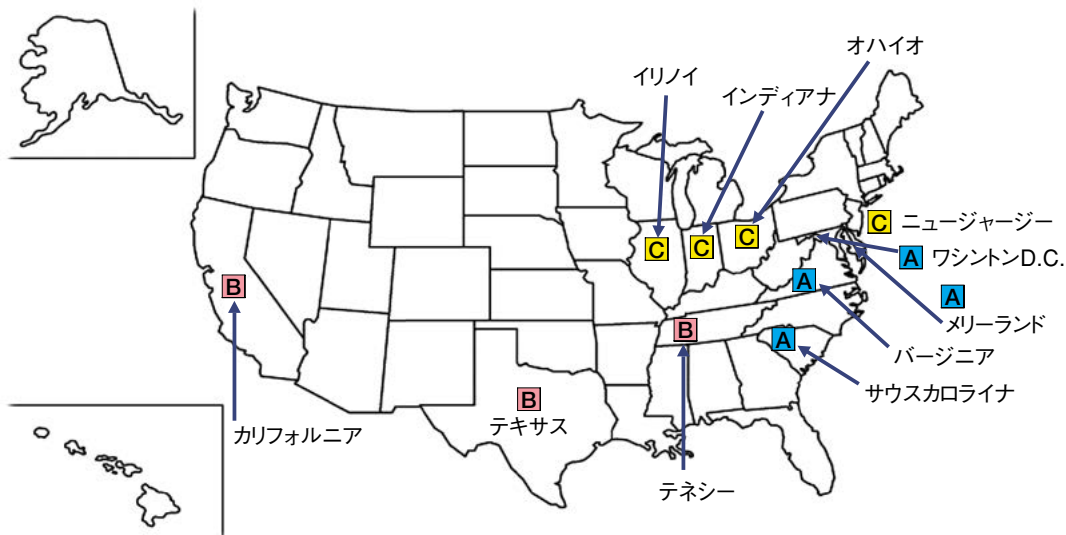
Aグループについては、後ほど村瀬副議長からお話があると思いますが、岩沙議長が団長を務められたBグループは、テキサス、テネシー、カリフォルニアの三州を訪問されま

した。テキサス選出のカストロ連邦下院議員、テネシー州のハズラム州知事、リー・サンフランシスコ市長らと面談し、TPPや原油輸出の解禁、新産業の育成など、日米間の多岐にわたるイシューについて対話を行い、日米経済関係の重要性をあらためて共有されたと伺っています。

私が団長を務めたCグループは、イリノイ、インディアナ、オハイオ、ニュージャージーの各州を訪問しました。いずれの州においても、知事ないしは副知事との面会が実現しました。大変温かく迎えていただき、それぞれの地で日系企業が良き企業市民として歓迎されていると感じました。また、いずれの州も、勤勉さ、歴史と伝統、クラフトマンシップなど、日本と共通の価値観を有しているという印象を抱きました。四州合計で約一五〇〇社の日系企業が進出し、密接な関係を築いている背景には、こうした共通の価値観を築き有していることも大きいのではないのでしょうか。

いずれの訪問地も活気があり、財政健全化に向けた取り組みを各州知事が率先して行っている様子がうかがえました。堅調な米国経

図表1 経団連訪米ミッション(6月28日~7月3日)



済は、こうした州や市に支えられているという実感を実感した次第です。二〇一六年の大統領選挙に向けて、すでに多数の立候補者が指名獲得争いに名乗りを上げています。今回訪問した四州のうち、オハイオ州のクリスティック知事、ニュージャージー州のクリスティック知事が大統領選挙に出馬を表明していることも印象的でした。米国では、州知事が非常に強い権限を有しており、州知事の経験が大統領としても十分通用することの証左でしょう。

### 州が強い権限を持っていることを再認識

村瀬 私が参加したAグループは、バージニア州、メリーランド州、サウスカロライナ州に加えて、ワシントンD.C.を訪問しました。私も、石原副会長がおっしゃったとおり、州が強い権限を持ち、企業誘致、産業振興などに積極的に取り組んでいることを実感しました。「権限」というのは、予算を政策に合わせ、フレキシブルに対応させることができる、という意味です。





日米関係が新たな局面を迎えているのは、日本経済が復活しつつあるからである。日本が米国にとって大事なパートナーであるためには、強い経済を維持することが欠かせない。各州は日本の投資に強い関心があり、今回、経済界が直接地方に働きかけたのは画期的である。ぜひ続けてほしい。また、現地支社・支店による社会貢献を引き続き奨励してほしい。(藤崎一郎)



日系企業の経済面や雇用創出面での貢献を示しつつ、日米経済関係の重要性を訴えることが今回のミッションの大きな目的であった。要人との対話、全米各地でのプレゼンを通じて、そのことが認識されたと感じている。日米経済関係における第一の課題は、TPPの早期・ハイレベルの妥結である。経済的利益を超えた安全保障上の意味も大きい。良好な日米関係をさらに発展させるためには、重層的かつ多層的な交流を図ることが大切である。経団連アメリカ委員会としては、今後も米国要人との対話を活発に行っていきたい。(石原邦夫)

米国人は、「日本には歴史がある」とよく話しますが、米国の各州も、それぞれに歴史を持ち、自分の州に誇りを持っています。例えば、サウスカロライナ州は、私たちが訪問する少し前に、不幸な銃乱射事件があり、州議会前庭に掲げた南軍旗を撤去することが決まりました。さまざまな葛藤を経て現在の州をつくり上げた歴史を、州の幹部が力強く語

う「ニッポン」というプロジェクトにかかわっています。これは、学生から民間企業、各分野の専門家など、幅広いバックグラウンドを持つ人たちが引率し、全米各地を訪問する事業です。大使時代も、このプロジェクトで訪米するときは、地方の関心は経済であるというところは変わりません。どの州も、日本企業を誘致することが、最大の関心事なのです。今回の経団連ミッションのように、日本の経済界の人たちが、直接、州の知事、副知事、

つてくれたことが印象に残っており、議事堂に対する誇りというようなものを感じました。ワシントンD.C.では、全米商工会議所で榎原会長が講演されました。失われた二〇年を経て、アベノミクスを契機として再生する日本経済のこれからの展開を率直に語られたことで、多くの聴衆に良いメッセージを伝えられたと思います。その日は、CSIS(戦略国際問題研究所)でのジョン・ハムレ所長、マイケル・グリーン上級副所長らとの懇談に加え、ブルッキングス研究所も訪問し、ここでも日米関係に対するポジティブなコメントをいただきました。TPA法案が可決した直後で、TPPの実現、日米関係の強化に向けた気運が高まっていたこともあり、絶好のタイミングでの訪米であったといえます。

USTR(米国通商代表部)のマイケル・フロマン代表、商務省でペニー・プリツカー長官とお会いした際も、再興する日本経済への期待、TPP実現に向けた意気込みを、強く感じました。

また、バージニア州で訪問した電力会社のドミニオン社では、最新のエネルギー事情、日本の原子力発電などについて意見交換をし、経済トップと会うことは、非常に意義あることだと思えます。ぜひ来年以降も続けていたりたいと思います。

二〇一三年と一四年の日本の対米投資はブローで世界第一位で、米国側の期待も大きいでしょう。日米関係が新たな局面を迎えているのは、日本経済が復活しつつあるからです。また、議会演説を含めて今年五月に安倍総理の訪米が成功したのは、衆参両院で多数を持ち、これから三年以上政権を維持する強いリーダーであることを評価したからです。したがって、日本が米国にとって大事なパートナーであるためには、強い経済が不可欠だといえます。

久保田 久保先生は、米国社会における日本のプレゼンス低下について、かねてより警鐘を鳴らしておられます。今回の経団連ミッションは、日本のプレゼンス向上に貢献したといえるでしょうか。

**日本企業による投資・雇用創出が、日本のプレゼンスを高める**

久保 米国と付き合う場合、連邦政府のトッ

ました。さらに、チャールストンでは、ボーイング社の工場を訪れ、最新鋭の旅客機・ボーイング787-9が製造されているところを見学しました。ボーイング787には、多くの日本の技術・素材が使われていますから、まさに日米合作による旅客機ですね。

訪問したすべての都市、企業で大変な歓迎を受け、新たな両国関係が切り拓かれつつあることを実感した一週間でした。

久保田 藤崎会長は、前駐米大使のお立場から、今回の経団連ミッションをどうご覧になりますか。

**米国の重要なパートナーとなるために欠かせない強い経済**

藤崎 お二人が看破されたとおり、米国においては、州との関係が重要です。ワシントンやニューヨークが米国の中心だと、どの州も思っています。日本における東京、フランスにおけるパリ、英国におけるロンドンのような存在ではないのです。したがって、五〇州すべてを相手にする必要があり、私もすべての州を回って、関係づくりに努めました。私は現在、政府の「歩こうアメリカ、語る

プと会うことももちろん大切ですが、同時に、地方政治の指導者や経済人など、さまざまなレベルで、多層的に付き合っていく必要があります。その意味では、今回のミッションは非常によく考えられていたと思います。できれば定例化し、マメに地方を回るようにすべきです。

皆さんがおっしゃるとおり、州知事はいわば一国一城の主であり、非常に強い権限を持っています。任期中にどれだけ雇用を増やせたかが、再選あるいは大統領選を狙う知事にとって重要となりますので、今回も、熱心に誘致をされたことと思います。実際、今の日本には投資する能力があるわけですから、日本の重要性をアピールするチャンスが来ていると思います。

逆に、米国企業に日本へ進出してもらおう働きかけるチャンスでもあります。中国では、労働コストが上がったことや内外無差別の原則が守られていないこと、知的所有権が保障されていないことなどの問題があり、中国の魅力が減じています。日本の魅力をアピールするうえでも、今回のミッションが果たす役割は大きいでしょう。





今回の経団連ミッションは、米国におけるわが国のプレゼンスを高めるうえで、大きな貢献をしたと考えている。中国经济の魅力が低減するなか、今は日本の重要性をアピールする好機である。その意味で、経団連のワシントン事務所が再び開かれたことは、大変喜ばしい。日本経済の魅力、日本企業の米国での貢献などを発信することを期待している。  
(久保文明)



日米関係は大切な二国間関係であるが、これは決して東京とワシントンの関係だけではない。今回のミッションでも感じたが、日本の地方自治体と比べて米国の州はその成り立ちからしても強い権限を持っており、企業誘致、産業振興など、知事を先頭に積極的に取り組んでいる姿が実感できた。ともすれば東京とワシントン、ニューヨーク、シリコンバレーの関係で物事を考えがちであるが、やはり幅広く人と人、草の根レベルの交流が大切だと考えている。日本は現在、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まったことを機に国際関係の一層の強化を図っているが、市民レベルの交流が促進されるような具体的なプログラムを官民で立ち上げて行く必要があると思う。  
(村瀬治男)

ワシントンD.C.の商工会議所をはじめとして、講演やシンポジウムを行ったことも、非常に良かったと思います。これも米国と付き合ううえで重要な点ですが、パブリックアピランス、つまり不特定多数に向けて発信

は、米国のスピード感です。例えば、ほぼ毎年、シリコンバレーを訪れていますが、車で走っていると、周りの景色が変わっていることに驚かされます。発展する企業のビルは、どんどん大きくなり、一方ではなじみだった看板やサインがなくなっているなど、栄枯盛衰がはっきりと見て取れます。  
また、今回、州政府のトップや企業のトップと直接話した際には、さまざまな提案を受けましたが、その意思決定の速さは、いかに

することが大切でしょう。意外と重要人物が聞いていて、後で反応があるものです。今後もっと多くの都市で行ってもよいと思います。

石原副会長からお話がありましたが、日本企業が雇用を創出し、投資をしているという事実は、米国における日本のプレゼンスを高めるうえで、小手先のロビー活動よりもずっと強力な武器になります。今後も、マスメディアやネットを通じて、積極的に発信していくことを期待します。

久保田 経団連としては、今回のミッションをしっかりとフォローして、引き続き日米関係の強化に取り組んでいく所存です。

## 日米関係における課題と取り組み

久保田 次に、日米関係における課題について、ご議論いただきたいと思います。村瀬副議長は、一九七〇年代から九〇年代にかけて三〇年近く北米駐在を経験していらっしゃると思います。米国でのビジネスのご経験を踏まえ、日米関係における課題について、どのように

も米国らしいと感じました。日本側が、そうした米国のスピードについていける力を蓄えなければ、対等な日米関係を築いていくことは難しいのではないのでしょうか。  
久保田 続いて、石原副会長、いかがでしょうか。

## TPPの妥結に向けて、経済界の後押しが必要

石原 世界経済の持続的発展という観点では、日米はじめ各国はFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)を推進しています。グローバルバリューチェーンを円滑化するためには、「メガFTA」の果たす役割が大きく、特に日米両国が参加するTPPの実現は、TPPの交渉参加国に資することはもちろん、昨年のAPEC首脳会議で可能な限り早期の実現を目指すこととなったFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)のベンチマークになるという意味でも非常に重要です。

TPPには、「知的財産権の保護」「人権重視」「環境保護」などの概念が入っており、こうした自由や平等の価値観のもとに、生い立ちが異なるアジア太平洋諸国が、フェアで、

見ていらっしゃいますか。

## 草の根レベルでの交流が大切

村瀬 私は駐在時代に全米五〇州のほとんどを訪問していますので、今回のミッションで訪れた州も初めてではないのですが、あらためて感じたことは、駐在時代は空港と取引先とホテルしか見ていなかったという反省の念です。やはり、日米関係は東京とワシントンの関係だけではなく、先ほど藤崎会長もおっしゃっていましたが、州の存在を抜きにしては語れないということでしょう。米国の州や地方都市と米国のカウンタートパートとの、いわゆる姉妹都市という関係だけでなく、地元密着型の組織、団体との交流が大事だと思います。

私自身、長く米国に住みましたが、印象に残っているのは結局のところ「人」です。本当の意味で関係を強化するには、相手の懐に入っていくことが大切でしょう。今回、地方の政財界人と直接会って対話を重ねるなかで、あらためてそれを感じました。

もう一つ、今回のミッションで痛感したのがダイナミックで、持続可能な市場をつくることとできれば、単なる経済的利益を超えた安全保障上の意味も大きくなります。こうした思いは日米共通であり、日米がリードして、早期・ハイレベルでの妥結を期待しています。<sup>(注1)</sup>

交渉が妥結した暁には、新しいルールが実際にビジネス環境の改善や投資の拡大につながるように、TPPをどうやって実際のビジネスで活かしていくかについて、現場ベースの具体的な知恵を出し、TPPを売り多めのにすることが経済界の重要な役割です。特に、中小企業や農業の関係者などにも、TPPを十分に活用して競争力強化につなげてもらうために、経団連として、さまざまなかたちで連携、協力していく必要があるでしょう。

また、日米経済関係のもう一つの課題として、米国から日本への直接投資が極端に少ないことが挙げられます。二〇一四年の同投資額は六一億ドルで、日本から米国への投資のわずか一六%の規模にすぎません。日米間の直接投資が必ずしもバランスする必要はなく、また、人口減少が見込まれる日本への進出をためらう米国企業が多いという背景はあるにしても、差が大きすぎるのではないでしょう

(注1) TPP協定は2015年10月5日(現地時間)、米国アトランタで開催されたTPP閣僚会合において、大筋合意に至った



か。日本としては、人口問題に取り組みと同時に、海外企業が日本に進出しやすいよう、法人税減税や規制・行政手続きの簡素化、英語の話せる医療従事者の増加などを迅速に進める必要があります。

久保田 私自身、七月にハワイ・マウイ島に行きましたが、TPP交渉がそのような結果となったことは、大変残念でした。今回の交渉にぜひ期待したいところです。

さて、久保先生は、米國政治研究の第一人者として、最近の政治面における日米間の課題を、どうぞご覧になっていますか。また、21世紀政策研究所において、先生が研究主幹をお務めの「日米関係に関する研究会」のプロジェクトについてもご紹介ください。

### 同盟国としての日本の価値は上昇

久保 日米関係は、基本的には良好で、今、起こっていることを肯定的に見てよいと思います。特に、TPPがいよいよ妥結しそうなことは、良いニュースです。

TPP交渉が始まる前に米韓FTAなどができ、日米だけでFTA・EPAを進めよう

ジャンルでの日本の発信に取り組んでいます。今後も、こうした日本のビジネス、文化を紹介するチャンネルを増やしてもよいのではないのでしょうか。インターネットでの発信を含め、米國に対してはもちろん、国際社会での日本のプレゼンスを高めるために、やるべきことはまだまだあります。

久保田 折しも安倍政権が国会の最重要法案と位置付ける安全保障関連法案が成立したところですが、藤崎会長には、日米安全保障体制の今後も含め、日米関係を視野にご発言いただきたいと思えます。あわせて、日米協会の活動もご紹介ください。

### 日米関係強化の方向性は、吉田・岸内閣の時代から不変

藤崎 「これからは、米國の力が相対的に落ち、中国が台頭する」という議論を耳にする

と、三〇年前、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」「米國から学ぶものはない」といわれていた時代を思い起こします。要するに米國の底力は侮れないということです。

その背景の一つは資源力です。シェールガスや農産物など、他國とは比較できないくらい

としても、米國が乗ってくれそうにありませんでした。さらに、TPP交渉に参加しようとしても、日本政府のなかで意見がまとまらないという閉塞状況にありました。しかし、今は、交渉にも参加し、米國議会でTPA法案が通り、実現までもう少しのところまで来ています。一時の八方ふさがりの状況からすると、非常に大きな変化です。野球にたとえると、九回裏、三対〇で負けている状況だったのが、今は満塁で、逆転できるチャンスにあります。ぜひ、妥結させたいところです。

今年四月のオバマ・安倍会談ですが、AIB（アジアインフラ投資銀行）の設立を考えると、世界で孤立する指導者の会談と見ることも不可能ではありません。しかし、AIBBに関しては、日本は無理に加盟する必要はないと思います。一方で、TPPは、石原副会長がおっしゃるよう

シェールガス、原油輸出解禁なども、安全保障上の課題解決につながります。エネルギーに関して多様な調達先があることで、日本は、経済外交上、強い立場に立つことができます。

先般成立した安全保障法制をはじめ、安倍政権のもとで、これまで日本ができなかったことが一挙に達成されています。NSC（国家安全保障会議）の強化、特定秘密保護法、武器輸出三原則の緩和、集団的自衛権の解釈の見直し等、いずれも、米國に対して、同盟国としての日本の価値を上げるものです。さらに、連邦議会でのスピーチや戦後七〇年談話によって、米國の一部にあった安倍総理に對するある種の疑念も払拭されました。そういう意味でも、日米関係は良い方向に向かっているといえます。

安全に寄与するものがあり、成立が期待されます。

安保法案が国民にとってわかりにくい理由が三つあります。一つは、政府が「脅威」を明確にできないことです。「国際情勢の変化」という抽象的な表現をせざるを得ないことです。二つ目は、法案が出されたコンテクスト

と明言していますが、最初のイメージを払拭できていません。

実のところ、日米関係強化に関しては、吉田・岸内閣以来、その方向性は変わっていないのです。安倍政権になってそのペースを速めてはいますが、違う方向に向かっているわけではありません。それが非常に大きな変化であるかのように誤解されている面があると思います。法案が成立し、施行されるなかで、徐々に国民に理解されていくことでしょう。

い圧倒的な強みがあります。もう一つは、民主主義や人権といった独立宣言以来の価値観が、世界のルールになっていることです。TPPはアジア太平洋に新しい経済ルールをつくろうとするものであり、経済のみならず太平洋地域の地政学上の安定に寄与するものがあり、成立が期待されます。

安保法案が国民にとってわかりにくい理由が三つあります。一つは、政府が「脅威」を明確にできないことです。「国際情勢の変化」という抽象的な表現をせざるを得ないことです。二つ目は、法案が出されたコンテクスト

と明言してはいますが、最初のイメージを払拭できていません。

また、草の根の交流という点からは、教育・文化の交流が大切です。例えば、日本人の英語教師を米國に留学させる仕組みづくりが必ずや必要だと考えます。一人の教師を留学させると、生涯に数千人の子どもを教えるわけですから、これほど効率の良い投資はありません。四七都道府県で毎年新たに英語教師になる一〇〇〇人を一年間留学させたとしても、予算は約一〇〇億円です。安易に外国人に頼らず日本人の手で日本人を強くすることを考えるべきです。日本の国際化に資することに鑑みれば、安いものではないでしょうか。

最後に、私たち日米協会について、少しご紹介いたします。日米協会は、日米両國の相互理





撮影：諸岡 亮

ついでいく力が必要だということを話しました。あらゆるものが国境をやすやすと越えていくグローバル時代を果敢に生き抜く気概とスキルを私たちはもっと高めなければならぬでしょう。グローバルというのは米国にとつては所与の条件でしょうが、日本にとつてはわかりやすいハードルとして言語の壁があります。しかし、日本が人口減少を乗り越えて経済成長を持続させるために、心意気と技量を持って米国をはじめとする諸外国と盛んに交流を深めたいものです。そして、経済活動のベースは「人」です。政府と政府、企業と企業との関係は、もちろん重要ですが、国民同士の草の根交流を大事にしていくことで、本来の意味の日米関係が構築されると考えます。現在、私たちは、二〇二〇年の東京オリピック・パラリンピック開催を一つの契機として、国際関係の強化を図っていますが、市民レベルの交流が促進するような具体的なプログラムを、官民で、どんどん立ち上げていくべきです。外務省がロサンゼルスなどに設置を検討している「ジャパン・ハウス」も、そうした動きの一つだといえるでしょう。日本の対外発信力を一層高めて、親日派や知

解を深め、友好関係を促進する目的で、一九一七年に設立されました。かつて吉田、岸、福田赳夫の各総理も長く会長を務めました。今や日米関係にかかわる組織は数多くありますが、これだけの歴史を有する組織は他になく、また日本国内にも米国各地にも仲間のネットワークを持っています。現在、再来年の一〇〇周年に向けて活動を強化しているところなので、ぜひ、経済界にもご支援をお願いいたします。

村瀬 私は、近々、ノーサンカリフォルニアの日米協会を訪問する予定です。

草の根交流については、観光が果たす役割も大きいのではないのでしょうか。日本人が米国を観光する場合、行き先が限られているように思います。各州それぞれに魅力があるので、日本の旅行代理店と州の観光局などが連携することで、多様なツアーが組めると思います。日本人が米国の多様な面を知ることによって、相互理解が深まることを期待します。

また、日本人の英語教師を留学させることは大賛成です。同時に、JETプログラムの<sup>(注2)</sup>ように、米国人を日本に呼び込むことにも力を入れるべきです。JETプログラムの経験

者のなかには、親日家となって帰国する人や、日本に残って就職する人も少なくありません。ちなみにこのJETプログラムですが、最近のはかつての最盛期に比べて三分の二くらいに減っているそうです。もし衰退や後退の方向にあるとすれば気がかりですね。

久保 日本は、米国で、さまざまなアセットを持っています。伝統的には日系米国人がいます。JETプログラムの経験者や、日本に駐留した米軍関係者などもそうです。そうした人材を積極的に活かすことで、日米関係は、より厚みを増すと思います。

## 日米関係のさらなる強化に向けて

久保田 最後に、日米関係のさらなる強化に向けた方策について、ご発言いただきたいと思えます。はじめに、村瀬副議長、お願いいたします。

## 二〇二〇年に向け、市民レベルの交流を促進

村瀬 先ほど、日本には米国のスピード感に

日派の育成につなげる試みを大いに歓迎いたしますし、それらの成果に期待をしております。

久保田 続きまして、藤崎会長、お願いいたします。

## 日米関係は三つの「NO」が鍵

藤崎 いつも同じことを申し上げているのですが、日米関係を考えるうえで大切な原則が三つあります。私は、これを「3NO」と呼んでいます。

一つ目は「No Surprise」です。人間関係においては、うれしいサプライズもあります。二国間関係では、サプライズはほとんどマイナスです。コミュニケーションを密にして、相手を驚かせるようなことがないようにしなければいけません。

二つ目は「No Over-politicization」です。

両国間で難題が発生した際、過度に政治問題化させないよう、できるだけローレベルで解決することです。「火が大きくならないうちにお互い消火に努めましょう」ということです。

三つ目は「No taking for granted」です。何事も、お互いを当然視しないようにすることです。例えば、安全保障に関して、日本では、沖縄の基地負担など、自国の負担に目が行きがちです。一方、米国からすれば、中東での犠牲を含め、「命懸けで守っている」と考えています。相手がしてくれていることを評価する気持ちをお互いが持つべきではないでしょうか。

企業が米国に進出して、雇用を創出することで日米関係強化に貢献していると承知しています。より一層、米国社会に根差していくために、現地社員のフィランソロピー、ボランティア活動を奨励、支援することをお勧めします。社会貢献に積極的な姿を示すことは、日本企業、ひいては日本のイメージアップにつながります。

久保田 久保先生、いかがでしょうか。

## 三・一一における米国の支援を顕彰する組織の設立を

久保 まず、経団連がワシントンD.C.にオフィスを復活させたことは、慶賀の至りです。

(注2)JETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme)：外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業



日本経済の魅力伝えて投資を呼び込んだり、日本企業の米国での貢献を発信したり、最大限に活用していくべきです。もちろん情報収集も大切ですが、個別企業にはできないレベルで日本経済をアピールすること、すなわち発信が、最も重要な役割となります。

これは中長期的な話になりますが、二〇一一年三月十一日、東日本大震災のとき、日本が一番助けてもらった国は、間違いなく米国です。「トモダチ作戦」しかり、寄付の額し



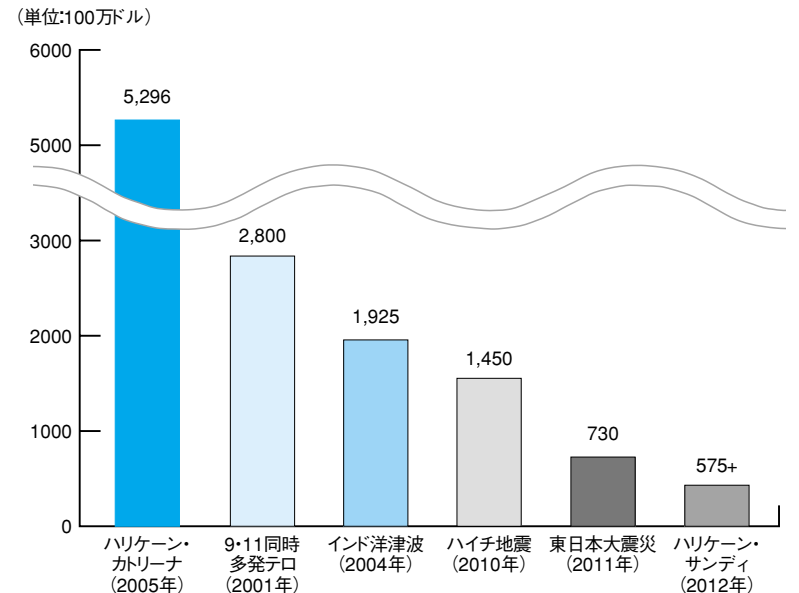
米軍による救援活動「トモダチ作戦」でがれきの除去作業をする米兵ら＝2011年4月6日午前、宮城県気仙沼市の大島  
提供：共同通信社

かりです。当面は復興に専念しなければなりません。一〇年後くらいに、米国の援助に対する感謝を示し、顕彰する仕掛けが必要でしょう。

かつて、西ドイツは、マーシャル・プランのお礼として、一九七二年、ワシントンD.C.にジャーマン・マーシャル財団を設立しました。これに倣って、日本も、寄付や政府の予算で、そうした組織を米国につくってはどうかと思います。シンク

タンクとして、危機管理や災害支援の問題を研究したり、日米関係強化について研究したりするものです。同時に、三・一一の際、米国がどれだけ助けてくれたか、記録を残すのです。官民の複数のセクターが協力してつくれば、かなり良い組織ができるのではないで

図表2 過去の災害における米国の寄付



ハリケーン・サンディの額はニューヨーク州司法長官庁による概数。日本を除く他の募金額の出所はインディアナ大学フィランソピーセンター。  
出所：「US Giving for Japan Disaster Reaches \$730 Million」(2014年3月)和文版

しょうか。久保田 経団連が、ワシントン事務所を再開する際、会員企業から後援をいただきました。久保先生のおっしゃるとおり、日本経済、日本企業のマクロ的な動向を発信することが、重要な役割だと考えています。

**重層的かつ多層的な交流を図ることが大切**

では、最後に、石原副会長、お願いいたします。

石原 日本にとってかけがえない財産ともいえる良好な日米関係をさらに発展させ、将来につながるためにも、重層的かつ多層的な交流を図ることが大切です。経団連のアメリカ委員会では、来日する米国の政府や経済界の要人および有識者らとの政策対話を行っています。このところ、経団連での対話を希望する米国からのリクエストが非常に増えています。

例えば、昨年十月には、ブリッッカー商務長官と米国ビジネス代表团一行を経団連会館にお迎えし、親しく懇談しました。商務長官を団長とする公式経済ミッションの訪日は、実に二三年ぶりとのこと。こうしたことからわかるように、米国において日本への関心は確実に高まっており、日米経済関係の重要性が米国側にも認識されつつあります。経団連アメリカ委員会としては、この好機をとらえ、日本の民間側の対話チャネルとして、

今後も米国要人との対話を活発に行っていく。また、日米関係の強化には継続的に取り組む必要があることから、来年以降も各州へのミッション派遣を含め、さまざまなかたちで米国との交流に努めていきます。

日米関係の強化という面では、私が日本側議長を務める日米財界人会議は、長年にわたる重要な役割を果たしてきました。毎年一回開催しており、今年も十二月にワシントンで第五二回目となる会議の開催を予定しています。五〇年を超えて継続している二国間会議は、他にはなかなかありません。「継続は力なり」であり、今後も幅広い分野において、日米の経済人がワンボイスで政策提言としてまとめ、両国政府にその実現を継続的に働きかけていくことが、日米財界人会議の価値そのものです。今後も日米の親密な関係の象徴として機能させていきたいと思えます。

経団連のワシントン事務所には、米国の政財界とのパイプの強化を期待しています。この二〇年で日本の米国における現地生産の規模は大きく拡大し、その後、製造業のみならず金融・保険やサービスなどの分野で積極的な投資が行われています。これらの動きを米

国の政治家、政府関係者、シンクタンク、その他一般の方々に伝え、日米関係が政治・経済の両面において最も重要な二国間関係であるということを通認識として持つてもらいたい。大きな役割の一つです。将来的に、ワシントンの日本人社会、および米国の官民キーパーソンのサロンの存在となれば、情報の収集および発信のさらに大きな起点となるのではないのでしょうか。

今年には戦後七〇年の大きな節目の年であり、総理訪米以外にもさまざまな行事が予定されています。かつて敵国として戦った日米両国が同盟を結び、緊密な関係を築いてきたこの七〇年を振り返ると同時に、地球的規模の課題について日米が未来志向のリーダーシップを示していくために、経済界として、官民および市民の対話を継続していきたいと思えます。これは、日米のみでなく、多くの問題を抱える世界の他の地域にとっても非常に大きな意味があると考えます。

久保田 本日は貴重なご意見をありがとうございます。ございました。

(二〇一五年九月十八日 経団連会館にて)